

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.329

2022.01.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.siasia.co.th/jp>

(取材編集協力) [有限会社 S&I JAPAN](#)、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当 : 鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(加藤麻里 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[タイ]

～タイは輸出入禁止により偽造品を取り締まる～

～ノンカーイ県は中国-ラオス高速鉄道に対する輸送ハブとして注目される～

～カオヤイは、EU へのワインの出願による輸出拡大を見据える～

～タイの韓国向け輸出は新たな東アジア地域包括的経済連携協定(RCEP)の下で急上昇を始める～

～日本はタイを生産ハブとしてキープする～

[カンボジア]

～コショウの実の輸出が 457%急増して 2 万 8 千トン近くになる～

～コショウやスパイスの高品質生産が求められている～

[ラオス]

～東アジア地域包括的経済連携協定(RCEP)は地域に新たな経済的機会をもたらす、と、ラオスのビジネスリーダーが述べる～

[インドネシア]

～2021 年がほぼ終わり、知的財産総局はパフォーマンス評価会合(Evkin SemesterII)を開催する～

～知的財産法エンフォースメントパフォーマンス改善に関し、知的財産総局(DGIP)は世界知的所有権機関(WIPO)及び日本特許庁(JPO)とワークショップを開催する～

～商業省はグッドデザインインドネシア受賞者に対するビジネスコンサルティングを行う～

～プリンター用インクボトルの偽造品を回収～

～知的財産総局(DGIP)のパブリックサービスに対するパブリックコメント～

～この年末に、知的財産総局(DGIP)がトップデジタルアワード 2021 (Top Digital Awards 2021) の 2 つの最優秀賞を受賞した～

～知的財産総局 (DGIP) が電子書籍の不正配信に関する調停を解決～

～年末の振り返りと 2021 年の知的財産総局 (DGIP) パフォーマンスの評価～

[ベトナム]

～ベトナムは WIPO 著作権条約の加盟国となる～

～真正品のクローズアップ：偽造消耗品は実によく似ており、見た目では識別できない～

～侵害事件が裁判所に送致される～

～ランソン省税関が禁制品及び偽造品の密輸を阻止した～

～ハノイ税関は大量の密輸品を押収する～

～ビントゥアン(Binh Thuan)省は、日本におけるドラゴンフルーツの地理的表示保護の最大限の活用に努力する～

～優れた科学技術に関するできごとトップ 10 を発表～

～ベトナムのバイオテクノロジー発明が米国で特許を取得～

[中国]

～卓越したデザイン：中国と ASEAN が産業意匠で協力～

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを 1 月 25 日付けで更新しました。

<http://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。

英語版、タイ語版もアップ致しました。

(メールアドレスが変わります)

2022 年 3 月末日以降、現行アドレスが使用不能となりますので、アドレス変更作業の方、お手数ですが、よろしくお願い致します。

siasia@loxinfo.co.th から info@siasia.co.th

iguchi@loxinfo.co.th から iguchi@siasia.co.th

siasia_account@loxinfo.co.th から account@siasia.co.th

それぞれ変更致します。

(2月、3月の祝祭日のお知らせ)

2月は16日が祝祭日です。3月は祝祭日がありません。今後変更が予想されますので、事前に確認をお願いします。弊所は、その都度HPを通じてお伝え致します。現在、新型コロナウイルスによる特別な休暇はありません。入国制限は依然続いております。事前に在日タイ大使館領事部、利用航空会社への確認をお勧めします。タイへの入国制限は昨年11月に大幅に緩和され、Test&Goと言われるプログラムで日本からタイ到着後1日間指定ホテルでの隔離でPCR検査を受けて陰性であれば解放されるというプログラムを実施していましたが、オミクロン株感染者増加の影響で、これを一旦停止し、2月より新たにこのプログラムを再開しています。この再開されたプログラムでは、タイ入国後第一日目と第五日目にPCR検査を実施し、陰性であれば解放されるというプログラムです。日本への帰国では、帰国後3日間の強制隔離とその後7日間の登録地自己隔離となります。今後まだこの入国制限は変化が予想されていますので、事前にご確認ください。

(再信：「知財管理」誌 Vol.71 No.5に拙稿が掲載されました)

2021年5月号に、「タイにおける特許・小特許裁判の概要と判決事例紹介」と題し、拙稿を掲載いたしました。是非、ご一読戴ければ幸甚です。

(再信：タイ特許審査マニュアルの和訳について)

ジェトロからの委託により、上記和訳が2020年3月末に完成致しました。つきましては、ジェトロのサイトから、是非、ご利用ください。JETROのホームページでは、

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/th/ip.html>

さらに、JETROのページにリンクを張る形で、JPOでのタイの欄にも掲載します。

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/mokuji.html>

このマニュアルには、特許、小特許を含む審査基準や実例が掲載されております。意匠については、このマニュアルには含まれておりませんので、ご注意ください。

(更新9回目：ミャンマー情勢について)

2月1日のクーデターにより、軍事政権となりましたが、オンライン出願が稼働しており、ソフトオープン期間の再出願は可能となっています。逐次状況が変わっておりますので、利用される方は、是非詳細を弊所（担当 加藤）までお尋ねください。現在の情勢につきましては、[弊所ホームページをご覧ください](#)。

(ミャンマー意匠法（日本語仮訳）)

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-ishou.pdf>

(ミャンマー商標法（日本語仮訳）)

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-shouhyou.pdf>

(ミャンマー特許法（日本語仮訳）)

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/mm/ip/pdf/laws_201903.pdf

～編集者より～

いよいよ2022年となった。コロナで明け暮れた昨年を思い出すと、ずいぶんとコロナ禍の影響予測ができるようになってきた。やはり我々は、学んだのである。ワクチン、PCR、抗原検査、治療薬、治療方法と、この一年で多くのツールを身に着けた。今年に入って、さらに第5波、第6波と続くが、それに伴い創造的技術開発が延々と続けられるものと信じたい。

タイの著作権法改正案が国会で審議されていることは、本稿でも以前報じたが、すでに下院を通過（2021年12月29日）し上院に持ち込まれている。上院での審

議において、現在さらに一部法案の検討が必要だということで下院にて再度検討されている段階である。従って、国会通過は、もう時間の問題となっている。

他方、特許法改正案も現在国会提出前の段階となっている。1月19日から2月2日までの間、強制実施権関連条項（特許法第51条）について、タイ政府は、さらなる修正案を（1月18日 局告示 23/2565）公表してパブリックコメントを募集した。

最大の修正点は、特許権者は、強制実施命令を受けた後、60日以内に裁判所に提訴ができるという手続きを削除した点にある。この点に関し、世論に問いかけた形となった。

恐らくタイ世論及びタイ関係団体は、歓迎すると思うが、欧米の政府企業からは反対論がでてくると予想される。日本政府及び日本企業はどのようなコメントを返すかが、注目したい処である。

タイは過去7件の強制実施権行使の実績がある。一番古いのが1999年のエイズ薬、そして2006年にもエイズ薬他となっている。どの実施権行使時にも、権利者への事前通知があるはずなのであるが、全くないという結果である。私が経験見聞きした実施権行使の実際の手続きは、そのような書面は後日届くというもので、実施権行使の発表（これが、政府が意味する権利者への通知である。）は、マスメディア通じての記者会見のような形で行われている。知財局の担当官も事前に知らされず、まさにボトムアップではなく、全くのトップダウンの手続きとなっていた。今回国会審議されようとしているタイ特許法改正案には、しっかりと「内閣承認」の手続きが含まれているため、それほど無茶苦茶なことはしないと想定しているが、実際に権利行使発動の現場は、大いなる混乱が予想され、権利者はないがしろにされる可能性が高いという事実である。

さらに、このような権利行使発動の発動者に、国立感染研究所所長単独でも発動できるよという意見が、以前タイ政府厚生省から持ち上がってきていたのも記憶すべきである。日本のような強制実施権行使の未経験国では想像できないとは思

が、是非とも世界の動向（常識）を勘案して日本特許法の裁定実施権行使の実務を作り上げてほしいものである。

ちなみに、日本でも裁定実施権行使の請求が 2019 年に初めて（実はこれが最初でなく 2 番目らしいが）理化学研究所により行われている。今後の日本国内の実施権行使の展開に是非とも注目したいものである。

[タイ]

～タイは輸出入禁止により偽造品を取り締まる～

Thailand cracks down on fake goods with import-export ban

<https://www.nationthailand.com/in-focus/40010739/>

火曜日に内閣は、偽造品で悪名高いタイの市場の取り締まりの最新の動きとして、海賊版輸出入禁止に関する法改正を承認した。Rachada Dhnadirek 政府報道官は、商務省により提案されたこの改正は、国境での知的財産侵害防止を後押しするとともに、タイの法律を、知的所有権の貿易関連の側面に関する協定(Trade Related Aspects of Intellectual Property Rights: TRIPs)、及び、東アジア地域包括的経済連携協定(Regional Comprehensive Economic Partnership : RCEP)と整合させるものである、と述べた。この改正案は、商標侵害品と、その輸出、輸入、およびタイの一時通過の禁止を対象とするものであり、また、疑わしい品の検査を可能とするために、税関局に対し商標あるいは著作権の詳細を交易業者に報告させるようにするものである。

(2022 年 1 月 4 日、タイネーション)

[タイ]

～ノンカーイ県は中国-ラオス高速鉄道に対する輸送ハブとして注目される～

Nong Khai eyed as transport hub for China-Laos high-speed railway

<https://www.nationthailand.com/in-focus/40010856>

鉄道輸送局(Department of Rail Transport : DRT)は、タイ国有鉄道(State Railway of Thailand : SRT) (タイ国鉄) とともに、ノンカーイ県を中国-ラオス高速鉄道に対するロジスティクス・ハブへと移行させることを準備中である。Pichet Kunathammarak 鉄道輸送局副局長は、ノンカーイ県は、タイ、ラオス、中国の 3 か国に対する輸送ハブ及びコンテナ保管地域として地理的に好適な位置にある、と述べた。タイ国鉄もまた、ムアンノンカーイ郡にあるナーター駅を、その目的で使用することを視野に入れるとともに、官民パートナーシップ手段に対する研究及び分析のための資金を求めている。また、鉄道輸送局は、ロジスティクス、総費用、及び効率的な鉄道及び道路輸送に関連する規則の調整と問題解決を注視するとともに、タイ・ラオス友好橋を荷物の急送に用いることを調査中である。

(S&I 注: ノンカーイ県とラオスの首都ビエンチャン間のメコン川にかかる第 1 タイ・ラオス友好橋は、鉄道・道路併用橋で、列車通行時には自動車の通行が一時停止される。) 中国-ラオス高速鉄道は 12 月 3 日に営業運転を開始し、タイ、ラオス、中国の 3 か国の間の重要な結節路として役立つべきものであるが、このルートは、Covid-19 による制限のため、未だに全能力を発揮してはいない。ノンカーイ国境を通過した、2020 年 12 月の貨物は 116,552 トン、約 46 億 4 千万バーツ相当であったが、中国-ラオス高速鉄道開業後、2021 年 12 月のみで通過貨物は 304,119 トンにほぼ倍増し、その価額は約 69 億 1 千万バーツ相当となっている。

(2022 年 1 月 8 日、タイネーション)

[タイ]

～カオヤイは、EU へのワインの出願による輸出拡大を見据える～

Khao Yai eyes export fillip with EU wine application

<https://www.bangkokpost.com/business/2244023/khao-yai-eyes-export-fillip-with-eu-wine-application>

タイは、ワイン輸出拡大のため、カオヤイ産ワインの EU における地理的表示出願を準備している。知的財産局(DIP)Vuttikrai Leewiraphan 局長は、DIP は今年 9 月までにカオヤイ産ワインを EU で出願することを希望している、と述べた。

GranMonte Vineyard and Winery、Village Farm、J&J Vineyard 及び Alcidini の 4 つのカオヤイのワイナリーが、認証に向けて登録された。カオヤイワインが GI 登録されるには、カオヤイ地域で生育するヨーロッパブドウ(vitis vinifera)種を使用し、輸入ワインや他の果汁を添加しないことを含めた、確立されたワインの生産基準を厳守しなければならない。カオヤイ地域では、毎年合計 30~50 万本、金額にして 3~4 億バーツ相当のワインが生産されている。現在、GranMonte Vineyard and Winery のワインのみが、スウェーデン、フランス、日本、台湾、シンガポール向けに、1 千万バーツ相当額輸出されている。Vuttikrai 局長は、外国で地理的表示登録を受けることは、外国市場でのタイ製品保護の助けとなり、また、買い手に対しより魅力ある商品とする支援ともなる、と述べた。現在、外国で地理的表示登録の認証を受けているタイ商品は、

EU で認証されたトゥンクラローンハイ・ホムマリ・ライス、ドイトウン・コーヒー、ドイチャン・コーヒー、サンヨット・ムアンパッタラン・ライス、ベトナムで認証されたイサーン特有のタイシルクヤーン、インド及びインドネシアで認証されたランプーン・ブロケード・シルクの 6 商品である。また、中国においてトゥンクラローンハイ・ホムマリ・ライス、パークパナン・タブティムサヤーム・ポメロ、ペッチャブーン・スイート・タマリンドが、カンボジアにおいてドイトウン・コーヒーが、ベトナムにおいてペッチャブーン・スイート・タマリンド及びランプーン・ゴールデン・ドライロンガンが、日本においてドイチャン・コーヒー、ドイトウン・コーヒー及びフアイムン・パイナップルが、インドネシアにおいてトゥンクラローンハイ・ホムマリ・ライス及びサンヨット・ムアンパッタラン・ライスなどが、それぞれ外国市場で認証を検討されている。Vuttikrai 局長は、外国での地理的表示認証は、タイ輸出市場の拡大に寄与する、と述べた。昨年、タイ政府はアーントーン県のエッカラット太鼓を最後に、77 県全てにおける、地理的表示登録商品の登録に成功した。現在、タイには 152 点の地理的表示登録商品があり、その販売総額は昨年、輸出を含め 360 億バーツに達している。Vuttikrai 局長によれば、今年、DIP は地理的表示商品の販売目標を総額 390 億バーツに設定している。

(2022年1月8日、バンコクポスト)

[タイ]

～タイの韓国向け輸出は新たな東アジア地域包括的経済連携協定(RCEP)の下で急上昇を始める～

Thai exports to S Korea set to rocket under new RCEP

<https://www.nationthailand.com/blogs/business/40010931>

国際通商交渉局(Department of Trade Negotiations : DTN)は月曜に、韓国への輸出の伸びは、今年、韓国をタイの貿易相手国上位に位置させるほど、再度急上昇すると予測されている、と述べた。2021年1月から11月までのタイから韓国への輸出は、前年同期比39%増の53億7,300万ドルに達している。農産物及び加工農産物分野が最大の伸びを示しており、21%増の9億8,700万ドルとなっている。その内訳は、ゴム(62%増)、加工海産物及び缶詰(37%増)、砂糖(27%増)、キャッサバ(25%増)、イカ(11%増)によるものである。また、工業製品輸出は37%増の40億1,200万ドルで、木材及び木工品(69%増)、コンピュータ本体及びその部品・付属品(60%増)、化学製品(43%増)、回路基板(42%増)、ゴム製品(37%増)によるものである。タイの輸出業者はすでに、ASEAN-韓国自由貿易協定(ASEAN-South Korea Free Trade Agreement : AKFTA)から全体の90.6% (S&I注: 数値は原文ママ) の品目に対するゼロ関税の利益を受けており、2月1日に発効する東アジア地域包括的経済連携協定(Regional Comprehensive Economic Partnership : RCEP)により、無関税品目は90.7% (S&I注: 数値は原文ママ) に拡大する。また、韓国は、タイのドリアン、マンゴスチン、グアバ、パパイヤ、ナツメヤシの関税を現在の24-36%から2031年までに無関税とすることで市場を開放する他、2036年までに、イワシ缶詰、加工済マグロ及び加工水産物(現在20%)、ペットフード(現在40.4%)、デキストリン及び加工澱粉(現在100.6%-192.8%)、タピオカ澱粉(現在5%)の関税が無関税となるよう、段階的に引き下げられる。

(2022年1月10日、タイネーション)

[タイ]

～日本はタイを生産ハブとしてキープする～

Japan to keep Thailand as production hub

<https://www.bangkokpost.com/business/2247143/japan-to-keep-thailand-as-production-hub>

日本はタイを主要生産ハブとして維持することを望んでおり、昨日、グリーン技術及び先進技術開発における協力計画を進めることに合意した。スパッタナポン・パンミーチャウ副首相と、萩生田光一経済産業大臣は、昨日、タイと日本の間の、グリーン技術及び先進技術開発に関する 2 件の協力覚書への署名に立ち会った。協力覚書のうち 1 件は、日本貿易振興機構 (Japan External Trade Organization : JETRO) と東部経済回廊事務局 (Eastern Economic Corridor Office : EECO) の間で、もう 1 件は JETRO とタイ投資委員会(Board of Investment : BOI)の間で結ばれた。両大臣は、日本のグリーン成長戦略とタイの BCG(Bio, Circular, Green) 経済モデルのシナジーによる、経済成長のための持続的な開発における可能性のある協力について話し合った。特記されるべき話題には、次世代自動車、スマートエレクトロニクス、ロボティクス、ファクトリーオートメーション、ロジスティクス、ヘルス及びメディカルケア、先進農業、バイオテクノロジー、及び、食品加工が含まれる。2021 年 5 月に、日本により発表された、アジア未来投資イニシアティブ (Asia-Japan Investing for the Future Initiative : AJIF)は、高価値産業への集中、経済成長、及び、2025 年までのカーボンニュートラルへ向けたエネルギー変革を伴った社会経済問題の解決、及び、持続可能な世界経済成長の追求、を柱としている。EECO の Kanit Sangsubhan 事務局長は、JETRO との協力覚書について、タイで操業する日系企業の EEC への投資奨励、先進技術、研究開発、及び、特に、健康と幸福(Health and Well-Being)、デジタル、脱炭素、及びロジスティクスなどのターゲット産業における、分野に特化した支出の強化、を含む、4 分野に注力するものである、と述べた。また、BOI と JETRO は、在タイ日系企業によるさら

なる投資の振興、及び、BCG 活動を通じたものを含む、工業分野における弾力的なサプライチェーンのいっそうの開発促進に関する覚書に署名した。

(2022年1月14日、タイネーション)

[カンボジア]

～コショウの実の輸出が 457%急増して 2 万 8 千トン近くになる～

Peppercorn exports sprout 457% to nearly 28K tonnes

<https://www.phnompenhpost.com/business/peppercorn-exports-sprout-457-nearly-28k-tonnes>

カンボジア農林水産省(Ministry of Agriculture, Forestry and Fishery)は、GI ブランドであるカンポットペッパー(Kampot Peper)及び GI 対象外のコショウ双方を含め、2021年1-11月にコショウの実を前年同期比456.53%増の約27,730.07トン輸出し、ベトナムが最大の輸出先であった、と発表した。ベトナムが26,887トンを購入し、次いでドイツの497トン、さらにタイの180トンが続いている。カンポットペッパー振興協会(Kampot Peper Promotion Association : KPPA)Nguyen Lay 理事長は、カンポットペッパーの販売は今年増加し、11月30日時点で昨年同期の60-70トンを上回る、104トン超を記録している、と述べた。Lay 理事長は、カンポットペッパーの輸出はCovid-19にはあまり影響されず、EU、日本、韓国、台湾といった市場からの需要はいつも通りである、と述べた。Lay 理事長は、今年のカンポットペッパーが豊作で、価格が適切であったことに、農家が元気付けられている、と述べて、ここ数年の1kgあたり価格である、ブラックペッパー15ドル、レッドペッパー25ドル、ホワイトペッパー28ドルが変わっていないことを強調した。KPPAは420世帯、42社で現在構成され、240ヘクタールの栽培地を管理しているが、これは2020年の460世帯、290ヘクタールより減少しており、より多くの農民が耕作を放棄している。カンボジアコショウ・スパイス連盟(Cambodian Pepper and Spices Federation)Mak Ny 理事長は、GI 対象外のコショウの状況は、Covid-19が直撃し、それにより生産者が栽培を諦めることとなり収量が減少した2020年に比べ、改善されたように見える、と述べて、GI

対象外のコショウ価格は今年の 1kg あたり 1 万リエルから 1 万 5 千-1 万 6 千リエル (約 3.7-3.9 ドル) に上昇し、価格回復に伴い、耕作を放棄した農家が少しずつ再栽培を始めた、と述べた。Ly 理事長は、コショウ栽培地は、Covid-19 以前の約 7 千ヘクタールから 10-20%減少している、と述べた。Ny 理事長は、カンボジア産コショウの大部分が輸出され、国内消費は全体の 5-7%にすぎない、と述べた。カンポットペッパーは、EU において地理的表示保護の対象となっており、昨年、原産地名称及び地理的表示に関するリスボン協定のジュネーブ改正協定の下で、32 カ国において国際保護登録を受けた。

(2021 年 12 月 6 日、プノンペンポスト)

[カンボジア]

～コショウやスパイスの高品質生産が求められている～

Quality production of pepper and spices is need of the hour

<https://www.khmertimeskh.com/50995495/quality-production-of-pepper-and-spices-is-need-of-the-hour/>

商務省 (the Ministry of Commerce)、農林水産省 (Ministry of Agriculture, Forestry and Fishery)、カンボジアコショウ・スパイス連盟 (Cambodian Pepper and Spices Federation, CPSF) は、生産者や農家に対して、高い国内外市場に合わせて生産を増やし、輸出量を増やすように促した。この働きかけは、12 月 23 日に開催された同連盟の全体会議で、政府高官と CPSF によって行われた。商務省貿易振興総局 (General Department of Trade Promotion) の Op Rady 副総局長はこの席で、国内外の市場のニーズに応えるため、関連省庁や機関が栽培、衛生、加工、包装、規格などの関連法文書や研修コースの準備に絶えず取り組んできたと述べた。Op Rady 副総局長は、コショウの取引業者、農家、加工業者、事業者は、国内外の顧客のニーズを満たすために、品質と原産地証明書を保証する検証済みブランドのもと、栽培、加工、衛生、包装に関するバリューチェーンを強化・拡大することによって付加価値価格を高めるべきである、と述べた。農林水産省によると、コショウは多くの州、特にトブンクム州 (Tboung Khmum)、ラタナキリ州

(Ratanakiri)、クラティエ州 (Kratie)、モンドルキリ州 (Mondulakiri)、カンポット州 (Kampot) で栽培されている。2010 年から 2020 年にかけて、コショウ農園は 861 ヘクタールから 8,008 ヘクタールに増加し、コショウ製品はベトナム、タイ、欧州連合、スイス、マレーシア、韓国、日本、インドに輸出されたと、同省農業総合局の Khan Samban 副局長は指摘した。「食の安全を重視した市場の要請に応え、農家は優良農業 (GAP) や有機栽培でのコショウ栽培に転換した。」と Samban 副局長は述べた。CPSF の Mak Ny 理事長は、カンボジアのコショウセクターがより広い市場を持つよう、今後も関連省庁や開発パートナーと緊密に連携していくと述べた。カンポット州のコショウは最も有名で、価格も高い。2016 年に EU から、2010 年に世界貿易機関 (World Trade Organization, WTO) から地理的表示 (Geographical Indication, GI) が付与されている。カンボジアのカンポットペッパー (Kampot pepper) は、原産地名称の保護及び国際登録に関するリスボン協定ジュネーブ改正協定 (Geneva Act of the Lisbon Agreement on Appellations of Origin and Geographical Indications) に基づき、32 カ国で国際保護登録を受けている。ベトナムはカンボジア産コショウの最大の市場であり、その他の市場は、ドイツ、インド、フランス、ベルギー、台湾、ポーランド、チェコ、日本、韓国、ロシア、シンガポール、米国、スウェーデン、英国、オーストラリア、スイス、カナダ、カザフスタン、UAE である。今年 1 月から 10 月までに、カンボジアは 457.47% 増の 27,633 トンのコショウを輸出し、ベトナムだけで合計 26,887 トンを購入した。

(2021 年 12 月 27 日、クメールタイムス)

[ラオス]

～東アジア地域包括的経済連携協定(RCEP)は地域に新たな経済的機会をもたらす、と、ラオスのビジネスリーダーが述べる～

RCEP brings new economic opportunities to region: Lao business leader

<https://www.nationthailand.com/international/40010886>

ラオス商工会議所（Lao National Chamber of Commerce and Industry : LNCCI）の Daovone Phachanthavong 上席副会頭は、東アジア地域包括的経済連携協定（Regional Comprehensive Economic Partnership : RCEP）合意は地域に大きな開発機会をもたらすであろう、と述べて、また、この合意はラオスにとって非常に有益である、と述べた。新華社通信のインタビューに応じて、Daovone 上席副会頭は、RCEP 合意の一部として、ラオスには輸出に向けた生産拡大と観光分野振興の、よりいっそうの市場機会がもたらされるであろう、と述べた。Daovone 上席副会頭は、ラオス-中国鉄道の開業とともに、ラオスは中国と ASEAN をつなぐ陸の回廊における重要な結節点となった、と述べて、中国と ASEAN の間の鉄道貨物輸送の大部分のシェアがラオスを通過することから、これはラオスの経済発展に大きな追い風となる、と述べた。1月1日に発効した RCEP は、人流、事業取引の観点からラオスに最良の協力機会をもたらすとともに、ラオスと他の ASEAN 諸国との間の相互接続を深化させる。Daovone 上席副会頭は、RCEP とラオス-中国鉄道の、物品取引のコストを効果的に削減可能である、と述べて、このことは、ラオスの商品に対するより大きな市場アクセスの提供と新たな投資の刺激により、ラオスの経済成長支援の助けとなるであろう、と述べた。Daovone 上席副会頭は、RCEP の発効により、地域内の貿易コストと輸送価格が削減されるであろう、として、ラオスの輸出商品のコストが従前に比べてよりいっそう低減される、と述べた。Daovone 上席副会頭は、ラオス-中国鉄道は、ラオスが中国、タイ、カンボジア、ベトナム及びその他の国々と達成した相互接続により、ラオスを陸封国から陸で繋がった国へと変貌させるものである、と述べた。Daovone 上席副会頭は、将来の ASEAN 経済の確実な発展を信じている、と述べた。

（2022年1月9日、タイネーション）

[インドネシア]

～2021 年がほぼ終わり、知的財産総局はパフォーマンス評価会合 (Evkin Semester II) を開催する～

Tahun 2021 Hampir Usai, DJKI Gelar Evkin Semester II

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/tahun-2021-hampir-usai-djki-gelar-evkin-semester-ii?kategori=agenda-ki>

知的財産権サービスの提供におけるパフォーマンス改善のため、知的財産総局 (DGIP)はパフォーマンス評価会合(Evkin SemesterII)を開催した。2021年12月1日から4日にかけて開催される今回の評価会合は、今会計年度内の、DGIPにより準備された目標とパフォーマンスの計測を目標とするものである。Ragilu 総局長代理は、良好なパフォーマンス計測システムは、良好なガバナンスの達成と、将来の組織のパフォーマンスを最大化するために有用である、と述べた。この評価活動を通じて、各部門の直面する課題や問題点を含め、DGIPの全職員が自身の達成度を評価されることから、実施される評価活動は、DGIPサービスのパフォーマンス改善のためのイノベーションや推奨事項の創出を可能にする。Ragilu 総局長代理は、この活動が、2021年会計年度のDGIPのパフォーマンス結果の見通しを提供できるとともに、2022年会計年度及び2023年会計年度におけるDGIPのプログラム実施へ向けての準備のための基礎となるものと考えている、と述べた。Ragilu 総局長代理は、DGIPは、経済成長を支援し、文学及び芸術の発展を奨励するために、著作権登録の自動承認("Automatic Approval of Copyright Registration")をテーマとして、2022年を著作権の年として定めた、と述べた。DGIPはまた、2022年の主要プログラムとして、競争的人材の質の向上；清廉さを伴ったパブリックサービスの質的変革；知的財産の国家の経済回復及び科学の進歩及び文化発展を振興するサポーター化；DGIPのサービスを支えるインフラの強化、の4項目を掲げている。

(2021年12月1日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～知的財産法エンフォースメントパフォーマンス改善に関し、知的財産総局 (DGIP)は世界知的所有権機関(WIPO)及び日本特許庁(JPO)とワークショップを開催する～

Tingkatkan Kinerja Penegakan Hukum KI, DJKI Gelar Workshop Bersama WIPO dan JPO

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/tingkatkan-kinerja-penegakan-hukum-ki-djki-gelar-workshop-bersama-wipo-dan-jpo?kategori=liputan-humas>

インドネシア知的財産局(DGIP)は、2021年12月1日にオンラインで、検察官及び法執行官を対象とする、デジタル環境下における知的財産への尊重を構築するためのワークショップを開催した。このワークショップは、世界知的所有権機関(WIPO)及び日本特許庁(JPO)との協力で実施され、特に、情報及び経験の共有により、インドネシアにおける法執行官に対し、デジタル時代の知的財産法エンフォースメントへの理解を深めることを目的とするものである。ワークショップにおけるスピーチで、DGIP 知的財産協力・推進局 Daulat P. Silitonga 局長は、インドネシアの経済活動において、技術、産業、及び文化の各要素は枢要であるから、インドネシアにおける知的財産保護システムの発展は、社会経済発展支援のために非常に重要となっている、と述べた。また、DGIP 捜査・紛争解決局 Anom Wibowo 局長は、インドネシアにおける法的保護手段について、ひとつには適用される規則が常にアップデートされる点を挙げて、この目的は、社会及び情報技術における最新の発展、及び、知的財産権者に法的安定性を提供する国際合意に沿うようにする目的である、と述べた。知的財産法エンフォースメントの面で、DGIP は国家警察の他、特に、犯罪調査庁 (Bareskrim)、関税消費税総局 (Customs and Excise Directorate General)、通信情報省 (Ministry of Communications and Information)、及び、食品医薬品監督庁 (Food and Drug Monitoring Agency : BPOM) の4機関と協力を行なっている。DGIP はまた、国内外で知的財産を有する物品の保護について、より気を遣うよう、国民に対する啓蒙を日々行っている。(2021年12月1日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～商業省はグッドデザインインドネシア受賞者に対するビジネスコンサルティングを行う～

Kemendag gelar konsultasi bisnis bagi pemenang Good Design Indonesia

<https://www.antaraneews.com/berita/2562557/kemendag-gelar-konsultasi-bisnis-bagi-pemenang-good-design-indonesia>

インドネシア商業省は、国際市場で競争できるための、商品の競争力向上と、活発な創造の実施に関し、事業者に対する支援を継続しており、そのひとつとしてグッドデザインインドネシアを開催している。このプログラムは、商業省輸出振興総局と、JETRO により、2021 年 12 月 1-2 日に開催された。商業省 Miftah farid 輸出商品開発課長は、ビジネスコンサルテーションを通じて、事業者は、日本においてどのように事業を行うかについての情報を得るとともに、未だ拡大している市場へのオープンアクセスの機会を得ることができる、と説明した。グッドデザインインドネシアの実施により、インドネシア商品の国債市場への橋渡しが円滑に行われることが期待されている。Miftah 課長は、輸出振興総局と JETRO の間の協力が、インドネシア製品が世界へ進出し、インドネシアの原油および天然ガス以外の輸出パフォーマンスを向上させるための貢献に対する支援となることを期待している、と述べた。事業者へのビジネスコンサルテーションは、オンライン・オフラインの双方で行われた。また、日本からのビジネスコンサルタントが、いくつかの事業者を訪問する予定である。

(2021 年 12 月 3 日、国営アンタラ通信)

[インドネシア]

～プリンター用インクボトルの偽造品を回収～

Penindakan Botol Tinta Printer Palsu Diapresiasi

<https://www.beritasatu.com/ekonomi/865275/penindakan-botol-tinta-printer-palsu-diapresiasi>

このほど裁判所は、エプソンの偽造インクボトル製造・販売業者に有罪判決を下し、懲役 1 年 6 カ月、罰金 5 億ルピアを言い渡した。この事件は、インドネシアで偽造インクボトルが出回って大きな問題となっているプリンターインク業界にとって、最大の成功例と言える。エプソンを含む 300 以上のブランドホルダーを代表する非営利偽造防止組織であるリアクト (React) の Jonathan Selvasegaram アジア太平洋地域マネージャーによると、リアクトは、毎月、インドネシアのオンラインプラットフォームと密接に連携し、エプソンの偽造インクボトル広告を削除しているという。インドネシアでは、インクボトルの偽造が大きな問題になっている。インクボトルやカートリッジは品質管理されずに生産されているため、使用するとプリンターにダメージを与える可能性が高く、プリンターが所定の性能を発揮し続けることが保証されなくなる。同マネージャーは、従って、偽造インクボトルやカートリッジを使用すると、ほとんどのプリンター保証が無効になる。これは消費者やビジネス界に大きな問題を引き起こす可能性がある、と文書で発表した。一方、インドネシア模倣品対策協会 (Indonesian Anti Counterfeiting Society/Masyarakat Indonesia Anti Pemalsuan, MIAP) の Justisiari P Kusumah 会長は、警察に対し、オンラインショッピングのプラットフォームがウェブサイトを通じて販売する模倣品の問題に対処するための協力推進について助言し、オンライン販売者は、オンラインショッピングプラットフォームを通じて販売することで、安全な立場にいると考えている。したがって、警察がショッピングモールで偽造品に対処するように、このオンラインメディアプラットフォームを通じてブランド侵害に対処することが重要である、と説明した。消費者が購入したエプソンのプリンターインクの真偽を確認するために、エプソンはインドネシアで新しいセルフチェックの取り組みを開始し、消費者がそれぞれの携帯電話を通じて購入したエプソンのインク製品を確認できるようにした。エプソン東南アジアによると、消費者は、iOS および Android ベースのスマートフォン向けアプリストアで入手できるモバイルアプリケーションを使って製品パッケージの QR コードをスキャンすることで、製品の真贋を無料で確認することができる。

(2021 年 12 月 10 日、ベリタサトゥ (ニュースワン))

[インドネシア]

～知的財産総局(DGIP)のパブリックサービスに対するパブリックコメント～

Ulasan Baik Masyarakat Terhadap Pelayanan Publik Ditjen Kekayaan Intelektual

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/ulasan-baik-masyarakat-terhadap-pelayanan-publik-ditjen-kekayaan-intelektual?kategori=agenda-ki>

あらゆる種類の知的財産についての情報を必要とする人々の要求に応えるため、インドネシア知的財産総局(DGIP)は、情報サービスに関連するイノベティブなブレークスルーを提供するべく努力を続ける。コールセンター152、ライブチャット、Eメール、SiViki（ビデオ会議システム）、特に Facebook、Twitter、Instagram、Youtube などのソーシャルメディアサービスを含め、DGIP による多様な情報サービスが提供されている。ソーシャルメディアは常にアクティブで反応がよく、情報コンサルティングサービスを提供するだけでなく、サービスに対する苦情も受け付ける。また、DGIP は知的財産保護に関して、ネチズンに対する教育の提供に常に関与している。前向きで、早く、正確で、経済的なパブリックサービス実現のための DGIP の努力と、さまざまな情報サービスへのアクセス提供によりバランスを取ることで、コミュニティからの好意的な評価が得られるようになっている。いくつかの情報サービスチャンネル上、例えば DGIP の Instagram 公式アカウントのコメントにみられるように、多くの人々が DGIP の実際の業務を高く評価するようになっている。Ragilu 総局長代理は、DGIP は、公衆に対するパブリックサービスの提供と、情報及び苦情受付サービスの提供への関与は、DGIP にとって主要な関心事項である、と述べた。Ragilu 総局長代理は、DGIP のビジョンと使命の達成における組織の成功は、汚職と無縁な、そしてよいパブリックサービスである、知的財産分野における法の執行支援による、DGIP の戦略計画とともに始まるものである、と結論づけた。知的財産への理解を深める人々の熱狂をみるに、このことは DGIP がコミュニティに対するベストなサービスを提供し続けるためのトリガーとなっ

ている。また、これに限らず、DGIP は中小企業や大学を対象に、知的財産の社会化を主導している。

(2021 年 12 月 15 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～この年末に、知的財産総局（DGIP）がトップデジタルアワード 2021（Top Digital Awards 2021）の2つの最優秀賞を受賞した～

Tutup Akhir Tahun, Ditjen Kekayaan Intelektual Kemenkumham Raih Dua Penghargaan Top Digital Awards 2021

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/tutup-akhir-tahun-ditjen-kekayaan-intelektual-kemenkumham-raih-dua-penghargaan-top-digital-awards-2021?kategori=liputan-humas>

知的財産総局(DGIP)は、It Works Magazine 主催のトップデジタルアワード 2021 (Top Digital Implementation 2021) で Top Digital Implementation 2021 on Ministry #Level Stars 4 と、Top Leader on Digital Implementation 2021 の二つの賞を獲得し、年末を締めくくった。DGIP によって達成された成功は、公共サービスにデジタル技術を導入し、簡単、迅速、安価に知的財産の保護に関連する法的確実性を提供するために、すべてのスタッフが懸命に取り組んだ結果である。DGIP の Razilu 総局長代理は、デジタル化を加速させるステップとして、現在 DGIP は、知的財産サービスに関し、アプリケーションの形で 6 点の優れた情報技術ビジネスソリューションをリリースしていると述べた。DGIP が実装したデジタルサービスは、一つ目は、暗号技術を用いたオンライン著作権登録である。平均 120～180 日かかっていた著作権登録申請の時間を 1 日に短縮したのが大きな特徴である。二つ目は、インドネシアにおける商標の電子申請による更新である。このアプリケーションは、7 日以内に商標更新申請をオンラインで完了させることができる利点がある。三つ目は、DGIP の有する知的財産データベース (PDKI) である。PDKI は、著作権、商標、特許、産業意匠、地理的表示など、知的財産出願データの検索エンジンである。四つ目は、インドネシアの国家共同体知的財産 (Communal

Intellectual Property, KIK) データセンターのリニューアルである。Razilu 総局長代理によると、この国立データセンターはインドネシア共同体知的財産の保護と、共同体知的財産の主権強化のためのものであり、所有権の証明や海賊版を行おうとする他国への早期警告の意味もあるとのことである。この機能の利点は、共同体知的財産のデータを省庁間で統合できることである。Razilu 総局長代理は、このシステムを通じて、これまで関係省庁の複数のデータベースに分散していた共同知的財産データが、DGIP、国立研究イノベーション庁 (National Research and Innovation Agency/BRIN)、観光・創造経済庁 (Kemenparekraf)、教育文化省 (Kemendikbud)、食品医薬品監督庁 (Food and Drug Monitoring Agency ,BPOM) の間で一つの共同知的財産データセンターに統合された、と述べた。5 つ目は、オンライン地理的表示の適用である。このアプリケーションにより、自分の地域の潜在的な地理的表示を登録したいすべての地方自治体が簡単に登録できるようになる。6 つ目は、DGIP が提供する知的財産 e-complaint アプリケーションである。これは、知的財産法違反をめぐる紛争に関連する苦情を一般市民が申し立て易くするためのものである。それだけでなく、パンデミック時の公共サービスに対処する際に、DGIP はバーチャルカウンターを構築することにより、画期的な進歩を遂げた。これは、知的財産の申請後、サービスを容易にするための DGIP の取り組みとして行われている。Top Leader on Digital Implementation 2021 award は、DGIP の Razilu 総局長代理が受賞した。公共サービスの質を常に向上させてきたリーダーとしての彼の功績を称えるものである。知的財産の総局長代理に就任する前に、Razilu 総局長代理は、2012 年から 2014 年、2017 年から 2018 年の 2 回、知的財産情報技術局 (Directorate of Information Technology of Intellectual Property) の局長を務めている。Razilu 総局長代理は、知的財産情報技術局長として在任中、知的財産サービスの使いやすさを実現するために情報技術を活用することで、DGIP の躍進に貢献した。

(2021 年 12 月 21 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～知的財産総局（DGIP）が電子書籍の不正配信に関する調停を解決～

DJKI Selesaikan Mediasi Perkara Penyebaran E-Book Tanpa Izin

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-selesaikan-mediasi-perkara-penyebaran-e-book-tanpa-izin?kategori=agenda-ki>

知的財産総局（DGIP）は、Perkumpulan Peduli Karya Cipta（PPKC）の著作者の許可無しに電子書籍を配布している訴訟の調停に成功した。この調停は、2021年12月23日（木）に完了した。「今日、私たちは法的なチャネルを経由せずに、つまり、双方にメリットのあるソリューションであることが望まれる調停を通じて、両当事者から合意に達することができた。」と捜査・紛争解決局（Director of investigations and dispute settlement）のAhmad Rifadi 副局長は述べた。この配布の問題は、KDP(Kindle Direct Publishing)のメンバーである数人の作家が、著者の許可なく電子メディアを通じて無料の電子書籍を配布することに異議を申立てたことから始まった。この電子書籍の普及は、道義的にも経済的にも確実に著者に損害を与えかねない。そして9月、PPKCのEviliana 長官は、被告である Lia Amalia 氏との調停を要請した。この案件で調停役を務める Noprizal 代替紛争解決課長によると、合意を得るまでの調停プロセスは非常に困難であったという。「第一に、被告側は謝罪し、自分の行動を繰り返さないようにしたいとし、多くの契約の損失・補償をすることも望んでいる。」と Noprizal 課長は述べた。原告である Eviliana 長官は、調停ルートを選択したのは、この便宜がよりシンプルで迅速だと感じたからだという。また、自分自身と事件の関係者にとって正しい解決策を見出すことができると考えている。Eviliana 長官は、調停では会うことができるため、お互いに都合の良い解決策を早く見つけることができ、複雑ではない、と述べた。同時に、被告である Lia 氏も、現在進行中の案件では調停が最善の解決策であると考えている。一方、紛争解決規則では、特許や著作権の紛争案件は、確かに調停手続きを経ることが求められている。しかし、Rifadi 副局長は、他の知的財産分野の紛争当事者に対しても、法的措置をとる前に調停ルートを優先するよう訴えた。同氏によれば、この分野のケースはビジネスケースなので、ビジネスの枠組みを使う

べきだということだ。Rifadi 副局長は、両当事者間の紛争解決は、法的ルートによる解決と比較すると、より迅速かつ簡便に、身軽に解決でき、もちろん費用も安く済む、と説明した。また、DGIP は、両者が等しく満足できるような合意に至るよう努力すると付け加えた。不満を感じる申立人は、DGIP に手紙を書くか、e-complaint.dgip.go.id の機能を利用すればよい。2021 年の情報では、捜査・紛争解決局は 22 件の調停を受理しており、そのうち 4 件は調停を終了している。

(2021 年 12 月 23 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～年末の振り返りと 2021 年の知的財産総局 (DGIP) パフォーマンスの評価～

Refleksi Akhir Tahun dan Apresiasi Kinerja DJKI Tahun 2021

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/refleksi-akhir-tahun-dan-apresiasi-kinerja-djki-tahun-2021?kategori=agenda-ki>

2021 年の締めくくりとして、知的財産総局 (DGIP) は、職員と共に年末の振り返りとパフォーマンスの評価を行った。DGIP は 2021 年まで、特にインドネシアにおける知的財産の保護を支援するために、サービス、規制、そして知的財産の社会全体への普及の両面において、最高のパフォーマンスを提供することを求められてきた。DGIP は、8000 億ルピアに設定された非課税国家収入 (PNBP) の目標を達成することに成功した。本年、Covid-19 大流行の状況の中、DGIP は一般からの知的財産出願総数 252,280 件を記録し、前年度より 52,353 件増加した。また、DGIP に対しては、Top Digital Implementation 2021 Level Stars 4、Top Leader on Digital Implementation 2021 や、2021 Indonesia Public Relations Award Sub-Category for the Most Innovative Website における銅賞などの、いくつかの賞が贈られた。また、2013 年から 2020 年まで知的財産情報技術局 (Directorate of Information Technology of Intellectual Property) の局長を務めた Karjono 氏、Yasmon 氏、Razilu 氏、Sarno Wijaya 氏や、デジタル変革の実施支援に積極的に貢献した DGIP 内の技術ユニットに多くの賞が贈られた。Razilu 総局長代理は、著作権の年として宣言されている 2022 年に向けて DGIP がイノベーションを

続け、法務人権大臣の巡回セミナー、公正な非課税国家収入(State Non-Tax Revenue/PNBP)、著作権登録自動承認 (P O P H C) を含む、実行される主要なプログラムをサポートし続けることを求めている。

(2021年12月30日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[ベトナム]

～ベトナムは WIPO 著作権条約の加盟国となる～

Vietnam becomes signatory to WIPO Copyright Treaty

<https://en.vietnamplus.vn/vietnam-becomes-signatory-to-wipo-copyright-treaty/216103.vnp>

Le Thi Tuyet ジュネーブ駐在ベトナム代表部大使は、ベトナムの、著作権に関する世界知的所有権機関条約 (WIPO Copyright Treaty : WCT) (WIPO 著作権条約) 加盟は、ベトナムのいくつかの新世代自由貿易協定への関与に適合するだけでなく、デジタルプラットフォーム上の著作権保護に対し、効果的な法的基盤を与えるものである、と述べた。最近ジュネーブにおいて行われた、世界知的所有権機関 (World Intellectual Property Organization, WIPO)ダレン・タン事務局長に対する、ベトナムの条約署名文書引渡式典において、Le Thi Tuyet 大使は、WCT はベトナムにおけるソフトウェア産業およびデジタルプラットフォームの発展に特に有益である、と述べた。これに対し、ダレン・タン事務局長は、ベトナムの WCT 加盟を祝して、後日におけるベトナムとのより一層の緊密な協力を期待する、と述べた。WCT は加盟文書の引渡から 3 か月後にベトナムで発効する。

(2021年11月25日、ベトナムニュースエージェンシー)

[ベトナム]

～真正品のクローズアップ : 偽造消耗品は実によく似ており、見た目では識別できない～

Cận cảnh hàng tiêu dùng thật – giả giống nhau y đúc, bằng mắt thường rất khó nhận ra

<https://vietnamnet.vn/vn/kinh-doanh/thi-truong/kho-phan-biet-hang-tieu-dung-that-hang-gia-797790.html>

食品、マスク、消耗品を含む商品は簡単に偽造され、そして見た目に違いがなければ、識別は困難である。偽造品及び知的財産侵害品は、消費財の市場における問題である。偽造品が非常にうまく作られ、また、消費者が見た目では認識できないことから、所轄当局にとって、この問題の根絶はなかなか困難な道のりである。このような状況下において、健康及び生活情報紙を発行する PV Gia đình & Xã hội 社が、マーケット上のマスク、味の素、サテトム（S&I注：干しエビとレモングラスの入ったベトナム辣油）、香水、シャンプーなどのいくつかの典型的な消費財について、真正品と偽造品を比較する写真を掲載した。

3M 社のマスク：Covid-19 患者との接触時に用いられる特別なマスクであり、真正品は、箱の表面の背景色が青色で印刷され、偽造品に比べて商品イメージが明瞭である。よくよく見れば、色の明るさや明瞭さが異なる。マスク本体外面は、真正品も偽造品も、同じインクを使用して同じ線を印刷しているように見え、当局にとっても偽造品を見破ることは難しいが、よくよくみれば、偽造品の方が、色が明るく、線が細い。また、規格を示す“N95”の表示については、真正品の方がはっきりと、太く記載されている。マスク本体内面はその細部まで同じであり、市場管理総局（General Directorate of Market Surveillance）によると、真贋判定は困難であり、3M の検査部門の助けを借りる必要がある。

味の素：ちょっと見、真正品と偽造品を見分けることは難しい。しかしながら、よくよく見ると、手書き文字、メダルイメージの印刷品質と印刷位置、製造年月日（真正品は6桁表示）などの相違に気づくことができる。

Thuan Phat 社のサテトム：偽造品を見破る知識を有していれば、おそらく商品ロゴの違いを判別できる。また、真正品のラベルには、製造所が記載されている。

Kilian 社の香水-真正品と偽造品は 99%一致している。しかしながらよく見ると、真正品の蓋の色は偽造品の蓋の色に比べて濃く、ロゴの“K”の文字も偽造品に比べてはっきりと太く記載されており、これらの特徴は消費者にも確認可能である。ま

た、真正品は蓋を持って香水の瓶ごと持ち上げることができるが、偽造品の場合は、蓋から瓶が外れたり、外れないように強く持つ必要がある。

Tesori d'Oriente のシャンプー：並べて比較しないと違いがわからないが、商品のボトルの色とラベルの色が明らかに異なる。また、真正品は QR コードを読み取ることで、製造者の情報が住所及び販売者とともに明らかになるが、偽造品の場合は「これは偽造品です」との結果が表示される。

ホンダの自動二輪車用潤滑油：よく似ているが、真正品の場合、消費者が容器本体のラベルを剥ぎ取って、真正品であることを確認できる。真正品の場合、容器本体のラベルに覆われた部分にも、製造者の情報、製品情報が記載されている。

(2021 年 12 月 2 日、ベトナムネット)

[ベトナム]

～侵害事件が裁判所に送致される～

Violation cases reach the courts

<https://english.haiquanonline.com.vn/violation-cases-reach-the-courts-20723.html>

今年に入り 11 月 24 日までに、税関全体で他機関との協力により 13,092 件の事件が扱われ、侵害品総額は 2 兆 5,530 億ベトナムドンに上り、国庫に約 2,770 億ベトナムドンが加えられた。税関は、そのうち 28 件を裁判所へ装置し、また、他の 155 件を訴追のため他の行政機関へ移管した。税関総局 (General Department of Customs : GDC) によると、2021 年 12 月 1 日に、医薬品及び感染防止キットに対する増え続ける需要により、いくつかの交易業者が、Covid-19 治療薬、テストキット及び医療機器の不正輸入、広告及び販売で有罪となった。このため、税関当局は関係業界の全ての企業に対し、Covid-19 関連医療品の輸入における違反につき、警告通知を発出した。反密輸・捜査局 (Anti-Smuggling and Investigation Department) は北部のいくつかの省の税関に対し、内陸の市場に対する不正商品流入リスク防止の必要性から、検査強化などの公式な手引書を発行する必要があったが、2021 年の密輸品・ドラッグ防止対策見直しにより、税関総局は中部の省に

対して、どのように課題と取り組むかについてのドキュメントを発行した。11月の反密輸活動の取り組みの結果、税関全体で他機関との協力により総額 4,817 億 3,400 万ベトナムドン相当、1,131 件の侵害商品を取り扱った。これにより、国家歳入に 977 億 200 万ベトナムドンが加えられ、これらの事件中 3 件が起訴され、10 件が他省庁に移管された。10 月下旬以降、武器、弾薬、犀の角、覚醒剤、葉巻などの、大規模な禁制品の不正輸送が摘発されている。

(2021 年 12 月 4 日、ベトナム税関局ニュース)

[ベトナム]

～ランソン省税関が禁制品及び偽造品の密輸を阻止した～

Lang Son prevent smuggling of banned and counterfeit goods

<https://english.haiquanonline.com.vn/lang-son-prevent-smuggling-of-banned-and-counterfeit-goods-20818.html>

現時点で、ランソン(Lang Son)省税関の実施部隊は、金製品・偽造品の密輸防止のため、多くの手段により国境の厳重な取り締まりを実施している。ランソン省 389 運営委員会(Steering Committee 389 of Lang Son)は、基本的にランソン省の国境を跨ぐ不正輸送品を規制してきたが、最近は、いくつかの、密輸及び不正輸入の集中する地点に重きをおいている。今年に入って現在までに、ランソン省税関の実施部隊は、6,100 件以上の事件を扱い、そのうち 4,500 件が密輸及び貿易詐欺に関するもので、行政違反の合計額は約 800 億ベトナムドンに上っている。

11 月に、ランソン省税関の実施部隊は、密輸、貿易詐欺、偽造及び禁制品に関する違反 520 件を捜査し取り扱い、うち 498 件を行政違反として制裁を課して、合計金額 65 億ベトナムドンを国庫に加えた。ランソン省 389 運営委員会は、ベトナム正月の間、密輸、貿易詐欺及び偽造品の状況はより増加し、巧妙化すると予測されている、と述べて、その多くの商品は、日用品、既制服、電子機器、電話部品、食料品及び化粧品である、と述べた。密輸を行うためにその多くが、荷室を有するトラックを用いて、発泡スチロール箱に入れた電子部品を輸送している。密輸業者は夜間の闇や霧に紛れて、実施部隊の規制を逃れるために河岸沿いに筏や動力付き

プラスチック板へ密輸品を搭載する。この状況に直面して、ランソン省 389 運営委員会は、禁制品及び偽造品の密輸防止のため、国境の厳重な規制とパトロールの強化を実施部隊に指示した。ランソン省税関局 Huu Nghi 税関支局の代表者は、特に、実施部隊は医療品、食料品、日用品の密輸に対し注力するとともに、ランソン省の重要地点に位置する Huu Nghi 税関支局は 24 時間体制で厳格な規制を実施して反密輸活動に従事する、と述べた。

(2021 年 12 月 12 日、ベトナム税関局ニュース)

[ベトナム]

～ハノイ税関は大量の密輸品を押収する～

Hanoi Customs seize huge amounts of contraband

<https://english.haiquanonline.com.vn/hanoi-customs-seize-huge-amounts-of-contraband-20890.html>

2021 年に、ハノイ市税関局は、多くの密輸活動を捕捉し壊滅した。2021 年の年初以来、ハノイ市税関局は、管轄内での密輸及びドラッグの往来がいまだに大きな問題であるとした。密輸業者は、特に、保税倉庫や別々の輸送手段を用いた、ノイバイ空港を経由するような主要ルートにおいて、予測できない方法を採用した。ハノイ市税関局 Nguyen Truong Giang 副局長は、2021 年初めから、ハノイ市税関局は管轄内における密輸の規制及び防止方法の改善を中心とする、規制計画を策定した、と述べて、特に、ハノイ市税関チームは、密輸業者を探知し逮捕して、それら密輸品を押収するために、パトロールを実施し、多くの専門的な税関規制手段を採用してきた、と述べた。Nguyen Truong Giang 副局長によると、計画の策定に加えて、ハノイ市税関局は、人民検察院及びハノイ警察など他の機関とともに業務を遂行し、情報提供や事件を取り扱う手段についての情報交換を行った。ハノイ市税関局は税関総局 (General Department of Customs : GDC) 反密輸・捜査局 (Anti-Smuggling and Investigation Department)とも緊密に連携して、ノイバイ国際空港などの主要エリアにおける密輸及び貿易詐欺に対する捜査及び規制のさらなる効率性改善を図った。その結果として、2021 年に、ハノイ市税関局は 818

件の関税違反事件を扱い、118億8千万ベトナムドンの罰金と、滞納税13億1千万ベトナムドンを課した。特に、ハノイ税関は違法ドラッグ事件22件で、合計154.65kgの合成ドラッグ、1,073kgのケタミン結晶、4,227kgの大麻を押収し、21名の容疑者を逮捕した。ハノイ市税関局は3件の特別プロジェクトにおいて、他の機関と調整し、2021年2月の事件では、MDMA約4.5kgとケタミン約1.1kgを押収し、1名を逮捕し、2021年4月の事件では合成ドラッグ127.5kgを押収し、容疑者18名を逮捕して16名を起訴した。また、残る1件では、MDMA約11.1kgを押収して2名の容疑者を逮捕した。

(2021年12月15日、ベトナム税関局ニュース)

[ベトナム]

～ビントゥアン(Binh Thuan)省は、日本におけるドラゴンフルーツの地理的表示保護の最大限の活用に努力する～

Binh Thuan strives to optimise protected GI of dragon fruit in Japan

<https://en.vietnamplus.vn/binh-thuan-strives-to-optimise-protected-gi-of-dragon-fruit-in-japan/219953.vnp>

南中部ビントゥアン(Binh Thuan)省のドラゴンフルーツは、最近日本で地理的表示保護認証を受け、機会と課題の双方が作り出されたようだ。“Thanh long Binh Thuan” (ビントゥアンドラゴンフルーツ) の地理的表示は今年10月7日に公式に日本で保護されるようになり、このドラゴンフルーツは、北アジアの国で地理的表示保護証明を獲得した、ベトナムで2つめの商品となった。12月29日にビントゥアン省人民委員会が開催した会合で、ベトナム知的財産庁 (Intellectual Property Office of Viet Nam, IP Viet Nam) のDinh Huu Phi 長官は、この証明の獲得は、日本へのドラゴンフルーツの輸出の面でも、この要求の厳しい市場におけるベトナムの他の農産物のための地理的表示証明の宣伝の面でも、重要な一里塚である、と述べて、このことはまた、ベトナムの農産物が、欧州、ニュージーランド、韓国などの選り好みの激しい他の市場へ参入するための新たなチャンスを開くものである、と述べた。2021年末までに、ビントゥアン省は、69万トン超を生産

するドラゴンフルーツの栽培面積として 33,000ha を有している。Phi 長官は、地理的表示保護証明の獲得は重要な第一歩であるが、地理的表示をどのように維持するかがより重要である、と強調した。栽培、加工、取引、小売に係る各団体が、この分野の持続的な発展を確実にするために他の団体と協力すべきである。2016-2020 年にかけて、ビントゥアン省の企業は公式なチャンネルを通じて 3,700 万米ドル相当の新鮮なドラゴンフルーツ約 32,000 トンを輸出した。しかしながら、その量は輸出合計の約 2-3%を占めるのみである。ビントゥアン省人民委員会の Nguyen Minh 副議長は、地理的表示関連規則を伴った農家と取引業者のコンプライアンスの改善のためにコミュニケーションの奨励、ビントゥアンドラゴンフルーツの広告の増加、ドラゴンフルーツのバリューチェーン創出のための協力、ドラゴンフルーツのための e コマースプラットフォームの開発、ベトナム適正農業規範 (Vietnamese good agricultural practices, VietGAP) 基準を適用する栽培特区の形成を求めている。

(2021 年 12 月 29 日、ベトナムニュースエージェンシー)

[ベトナム]

～優れた科学技術に関するできごとトップ 10 を発表～

Top ten outstanding scientific and technological events announced

https://www.sggpnews.org.vn/science_technology/top-ten-outstanding-scientific-and-technological-events-announced-96538.html

ベトナム科学技術ジャーナリストクラブ (Vietnam Science and Technology Journalists Club) は、ハノイで 2021 年の優れた科学技術に関する出来事 10 件の意見調査の結果を発表した。ベトナム科学技術ジャーナリストクラブは、16 年前からこの意見調査を開催している。科学技術分野を専門とする記者の参加により、オンラインで行われた。

1.第 13 回総会では、科学技術・イノベーションを戦略的ブレークスルーの 1 つと位置づけた。

第13回総会の決議は、国を持続的に発展させ続けるために、3つのグループの戦略的ブレークスルーの解決策を提案した。総会文書は、初めて科学技術・イノベーションを国家建設と発展のための戦略的突破口の一つとした。これにより、科学技術・イノベーションは推進力であるだけでなく、新しい時代の国の経済成長の重要な柱となる。

2.第6回ベトナム学国際会議

ベトナム研究に関する国際会議は、ベトナムの持続的な発展のためにベトナムを研究し、地域と世界の平和、協力、持続的な発展に貢献することを常に一貫して行っている。

3.ベトナムの科学作品が、2021 Asia Innovation Award の Best Innovation Award を受賞

ベトナム化学技術研究所(Vietnam's Institute of Chemical Technology)のPham Thi Thuy Phuong 博士が主導する生物化学的酸素要求量 (biochemical oxygen demand, BOD) に関する共同プロジェクトが、Best Innovation Award を受賞した。

4.Viettel 社のスマートシティモデルが、世界で最も効果的かつ革新的と評価される

ベトナムの Viettel Military Industry and Telecoms Group は、10月26日、2021 World Communication Awards (WCA) において、スマートシティプロジェクトで部門賞を受賞した。この間、30の省・市が Viettel 社とスマートシティ建設技術の応用で協力協定を締結している。

5.南部バリア省 (Ba Ria) ~ブンタウ省 (Vung Tau) スエンモック区 (Xuyen Moc District) における浸食防止堤防工事

南部バリア省 (Ba Ria) ブンタウ省 (Vung Tau) スエンモック区 (Xuyen Moc District) ランチャイ村 (Lang Chai village) の観光地における海岸浸食防止のための堤防工事が、第3期工事として全長約1.3kmで実用化されたばかりである。この堤防は、Vietnam Science and Technology Company (Busadco)が新技術、技術ソリューション、先進的な製品で建設したものである。海洋環境下での腐食に

耐えることができ、気候変動や海面上昇に対応した防災の要件を満たしている。堤防の背後に恒久的な作品を建設するための投資プロジェクトの計画の要件を満たす建造物は、+2.5m以上の建設基盤を持つ必要がある。

6. Covid-19の流行を防ぐための医療スタッフ用冷却ウェア

熱ストレスに耐え、患者や専門家の安全性を向上させる機会として、クーリングウェアは関連性があると考えられる。2021年6月、科学技術省（Ministry of Science and Technology）技術応用研究所（Institute of Technology Application）の技術インキュベーション・科学技術企業センター（Technology Incubation and Science - Technology Enterprises）の技術者グループが研究を進め、医療スタッフ用の冷却シャツのモデルを制作した。

7. 「携帯用隔離キャップ」がスイスで表彰される

2021年11月29日、スイス・ジュネーブの世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）本部で、ベトナム人青年3名（Do Trong Minh Duc氏、Tran Nguyen Khanh An氏、Nguyen Hoang Phuc氏）からなる「移動式隔離帽子（mobile isolation hat）」発明者グループ「Vihelm」にWIPO知的財産青年大使（WIPO Intellectual Property Youth Ambassador）の称号が授与された。

8. Chau Van Minh 教授・学術顧問がフランスとベラルーシから表彰される

2021年、ベトナム科学技術アカデミー（Vietnam Academy of Science and Technology）会長のChau Van Minh教授が、科学技術分野における優れた業績と、これらの国々との科学技術協力の推進に継続的に貢献したとして、フランスの最高勲章であるレジオン・ドヌール勲章（de la Légion d'honneur）を受章する栄誉を得た。フランス国家レジオン・ドヌール勲章は、フランス国家に特別な貢献をした個人や組織に与えられる、フランス国家で最も高貴で、最も古い、最も権威のある勲章である。Chau Van Minh教授は、自然科学や技術の分野で活躍するベトナム人として初めてフランスのレジオン・ドヌール勲章を授与された。

9. ベトナムのルックガンライチ（Luc Ngan lychee）とビントゥアンドラゴンフルーツ（Binh Thuan dragon fruit）が日本で地理的表示認証を取得

日本の農林水産省は2021年10月7日、北部バクザン（Bac Giang）省のルックガンライチ（Luc Ngan lychee）と中部ビントウアン（Binh Thuan）省のビントウアンドラゴンフルーツ（Binh Thuan dragon fruit）に地理的表示保護（Protected Geographical Indication）を付与していたことがわかった。地理的表示認証を受けたことは、ビントウアンのドラゴンフルーツの名声が日本市場で認められたことを意味し、ヨーロッパ、韓国、ニュージーランドなどの潔癖な市場を中心に、様々な市場でビントウアンのドラゴンフルーツの輸出と消費の新しい可能性が開かれることになった。

10.印象的なテックフェスト2021

複雑なCovid-19の流行を背景に、オンライン展示会Techfest247はコミュニティから熱狂的に支持され、対面およびオンラインで250万人以上の参加者を集めた。120以上のイベントが開催された。Techfest247のプラットフォームには997のブースがあり、711の製品が取引に登録され、11,558人の訪問があった。特に、投資接続活動のチェーンでは、350社近くの新興企業が100社以上の国内外の投資家や投資ファンドにアプローチすることを支援し、投資利益の総額は1500万米ドル以上となった。科学技術省（Minister of Science and Technology）Huynh Thanh Dat大臣は、2021年、Covid-19流行の複雑な展開にもかかわらず、ベトナムの創造的スタートアップへの投資の財源は前例がないほど増加するだろうと述べた。ベトナムの革新的なスタートアップ企業には13億ドル以上が投資されている。

（2021年12月29日、サイゴン解放新聞）

[ベトナム]

～ベトナムのバイオテクノロジー発明が米国で特許を取得～

Vietnam's biotechnology invention receives patent in US

<https://en.vietnamplus.vn/vietnams-biotechnology-invention-receives-patent-in-us/220057.vnp>

ベトナム国家大学ホーチミン市校 (Vietnam National University, Ho Chi Minh City, VNU-HCM) 傘下の科学大学は、バイオ技術における新しい発明で米国特許商標庁 (USPTO) から特許を取得した。この発明は、「細胞抽出物の混合物および部位特異的クローニングのための方法 (Mixture of cell extract and method for site-directed cloning)」というもので、一般に DNA クローニングの分野に関するものである。1972 年の最初の成功以来、DNA クローニングは広く利用され、生物学およびバイオテクノロジーにおける基本的かつ重要な技術として急速に発展してきた。その重要性から、クローニングの効率化やコスト削減のために、多くの研究室によって多くの方法が開発されてきた。本発明は、ベトナムにおいて、輸入品に代わる、簡便で費用対効果の高い、正確な部位特異的 DNA クローニングキットを開発する上で大きな可能性を持っている。

(2021 年 12 月 31 日、ベトナムニュースエージェンシー)

[中国]

～卓越したデザイン：中国と ASEAN が産業意匠で協力～

Designed to excel: China, ASEAN seek cooperation in industrial design

http://www.news.cn/english/2021-12/09/c_1310361587.htm

第 4 回中国-ASEAN 産業デザイン・イノベーションフォーラム (China-ASEAN Industrial Design and Innovation Forum) が 2 日、中国南部の広西チワン族自治区柳州市で開催されたと、主催者が発表した。このフォーラムは、中国と ASEAN 間の産業意匠のイノベーションと交流をさらに促進し、科学技術イノベーションのための協力プラットフォームを確立することを目的としている。このフォーラムは、中国-ASEAN 地域科学技術イノベーションセンター (China-ASEAN regional science and technology innovation center) の共同構築をテーマに、オンラインとオフラインで同時に開催され、中国及び ASEAN 諸国の政府や企業の代表が多数参加した。タイの高等教育・科学研究イノベーション省 (The Higher Education, Science, Research and Innovation Ministry : MHESI) Danuch Tanterdtid 副大臣は、この 4 年間の発展を経て、フォーラムはこの分野における ASEAN と中国の

交流及び協力のモデルとなっている、と述べた。また、タイはこの機会を捉えて、東南アジア諸国と中国が共同で革新的な産業発展を実現する方法について、綿密な議論と協力を行う予定であると述べた。イノベーションと発展は中国とASEAN諸国の共通の願望であると、中国－ASEAN センター貿易投資部 (trade and investment division of ASEAN-China Centre) の Tian Guanglei 副部長は述べた。また、中国-ASEAN 産業意匠コンテストの授賞式も行われた。中国、インドネシア、シンガポール、タイなどからの 5,700 点以上の応募の中から、39 点の受賞作品が選出された。

(2021 年 12 月 9 日、新華社通信)